

昇達科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：基隆市七堵區工建路1號

電話：(02)2452-5533

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13~14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~50		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	50~51		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	51		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	51~53		三 四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	53~54		三 五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	54		三 五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	54		三 五
	4. 主 要 股 東 資 訊	54		三 五
	(十四) 部 門 資 訊	55~56		三 六

會計師核閱報告

昇達科技股份有限公司 公鑒：

前 言

昇達科技股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達昇達科技股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 秀 椿

黃秀椿



會計師 莊 碧 玉

莊碧玉



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 113 年 11 月 7 日

民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日			
代 碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金（附註六）		\$	1,952,605	41	\$	731,186	21	\$	603,776	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）			20,007	1		261,774	8		230,676	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三三）			61,860	1		451,978	13		518,972	16
1150	應收票據（附註十）			3,365	-		5,678	-		4,587	-
1170	應收帳款（附註十）			750,811	16		426,337	13		428,860	13
1200	其他應收款（附註十）			21,583	1		17,991	-		7,146	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二六）			2	-		292	-		299	-
130X	存貨（附註十一）			199,598	4		160,618	5		174,320	5
1410	預付款項（附註十八）			40,598	1		21,348	1		18,468	1
1470	其他流動資產			4,716	-		795	-		646	-
11XX	流動資產總計			3,055,145	65		2,077,997	61		1,987,750	60
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）			12,520	-		12,520	-		12,520	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）			267,341	6		191,950	6		156,378	5
1550	採用權益法之投資（附註十三）			3,415	-		3,447	-		3,493	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三三）			1,118,316	24		933,959	28		958,190	29
1755	使用權資產（附註十五）			46,974	1		40,687	1		29,950	1
1805	商譽（附註十六）			85,492	2		83,525	2		86,783	3
1821	無形資產（附註十七）			18,514	-		17,613	1		18,877	1
1840	遞延所得稅資產（附註四及二六）			11,948	-		18,003	1		11,456	-
1975	淨確定福利資產－非流動（附註二三）			5,890	-		5,848	-		6,802	-
1990	其他非流動資產（附註十八及三三）			97,797	2		14,624	-		14,802	1
15XX	非流動資產總計			1,668,207	35		1,322,176	39		1,299,251	40
1XXX	資 產 總 計		\$	4,723,352	100	\$	3,400,173	100	\$	3,287,001	100
負債及權益											
流動負債											
2100	短期借款（附註十九及三三）		\$	170,000	4	\$	420,000	12	\$	430,000	13
2150	應付票據（附註二十）			341	-		49	-		49	-
2170	應付帳款（附註二十）			206,794	4		157,202	5		153,088	5
2200	其他應付款（附註二一）			269,402	6		199,791	6		176,758	5
2230	本期所得稅負債（附註四及二六）			73,315	2		36,071	1		34,699	1
2280	租賃負債－流動（附註十五）			9,346	-		4,691	-		4,580	-
2399	其他流動負債（附註二一）			23,975	-		29,971	1		13,154	1
21XX	流動負債總計			753,173	16		847,775	25		812,328	25
非流動負債											
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債-非流動（附註七）			2,800	-		-	-		-	-
2530	應付公司債（附註二二）			900,799	19		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債（附註四及二六）			61,682	1		72,672	2		69,047	2
2580	租賃負債－非流動（附註十五）			18,936	1		16,481	1		4,754	-
2645	存入保證金			221	-		214	-		35	-
25XX	非流動負債總計			984,438	21		89,367	3		73,836	2
2XXX	負債總計			1,737,611	37		937,142	28		886,164	27
歸屬於本公司業主之權益（附註八、十二、二四及二八）											
3110	普 通 股			638,573	13		629,312	18		629,042	19
3200	資本公積			1,181,636	25		855,139	25		850,346	26
	保留盈餘										
3310	法定盈餘公積			316,957	7		296,549	9		296,549	9
3320	特別盈餘公積			-	-		30,214	1		30,214	1
3350	未分配盈餘			377,121	8		204,075	6		162,283	5
3300	保留盈餘總計			694,078	15		530,838	16		489,046	15
3400	其他權益			89,760	2		43,016	1		31,016	1
31XX	本公司業主之權益總計			2,604,047	55		2,058,305	60		1,999,450	61
36XX	非控制權益（附註十二）			381,694	8		404,726	12		401,387	12
3XXX	權益總計			2,985,741	63		2,463,031	72		2,400,837	73
	負 債 與 權 益 總 計		\$	4,723,352	100	\$	3,400,173	100	\$	3,287,001	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳淑敏

經理人：吳東義

會計主管：李樹影

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日			112年7月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日			112年1月1日至9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000	營業收入	\$	639,636	100	\$	375,527	100	\$	1,721,114	100	\$	1,177,167	100
5000	營業成本（附註十一及二五）		309,359	48		227,404	60		835,393	48		725,271	62
5950	營業毛利淨額		330,277	52		148,123	40		885,721	52		451,896	38
	營業費用（附註十、十五及二五）												
6100	推銷費用		44,730	7		32,770	9		130,797	8		102,470	9
6200	管理費用		53,537	9		35,406	9		150,618	9		110,348	9
6300	研究發展費用		46,643	7		35,679	10		144,479	8		104,609	9
6450	預期信用（迴轉利益）減損損失	(	117)	-		29	-	(	291)	-	(	361)	-
6000	營業費用合計		144,793	23		103,884	28		425,603	25		317,066	27
6900	營業淨利		185,484	29		44,239	12		460,118	27		134,830	11
	營業外收入及支出（附註十三、二五及三二）												
7100	利息收入		11,907	2		8,761	2		35,438	2		28,199	2
7190	其他收入		11,557	2		17,530	5		38,517	2		38,389	3
7590	其他利益及損失	(	26,680)	(4)	(	924)	-		6,908	-		36,607	3
7050	財務成本	(	2,737)	(1)	(	1,283)	(1)	(	6,344)	-	(	4,860)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額		17	-	(	48)	-	(	32)	-	(	262)	-
7000	營業外收入及支出合計	(	5,936)	(1)		24,036	6		74,487	4		98,073	8
7900	繼續營業單位稅前淨利		179,548	28		68,275	18		534,605	31		232,903	19
7950	所得稅費用（附註四及二六）	(	38,751)	(6)	(	16,433)	(4)	(	110,143)	(6)	(	48,857)	(4)
8200	本期淨利		140,797	22		51,842	14		424,462	25		184,046	15
	其他綜合損益淨額												
8310	不重分類至損益之項目												
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		10,678	2	(	7,111)	(2)		25,230	1		41,596	4
8360	後續可能重分類至損益之項目												
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	13,350)	(2)		40,374	11		38,893	2		30,012	2
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二六）		1,959	-	(	5,511)	(2)	(	5,266)	-	(	4,559)	-
8300	本期其他綜合損益合計	(	713)	-		27,752	7		58,857	3		67,049	6
8500	本期綜合損益總額	\$	140,084	22	\$	79,594	21	\$	483,319	28	\$	251,095	21
	淨利歸屬於												
8610	本公司業主	\$	132,427	21	\$	45,943	12	\$	388,108	23	\$	158,373	13
8620	非控制權益		8,370	1		5,899	2		36,354	2		25,673	2
8600		\$	140,797	22	\$	51,842	14	\$	424,462	25	\$	184,046	15
	綜合損益總額歸屬於												
8710	本公司業主	\$	135,787	21	\$	60,827	16	\$	434,852	25	\$	218,138	18
8720	非控制權益		4,297	1		18,767	5		48,467	3		32,957	3
8700		\$	140,084	22	\$	79,594	21	\$	483,319	28	\$	251,095	21
	每股盈餘（附註二七）												
	來自繼續營業單位												
9710	基 本	\$	2.07		\$	0.73		\$	6.10		\$	2.54	
9810	稀 釋	\$	2.00		\$	0.72		\$	5.95		\$	2.47	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳淑敏



經理人：吳東義



會計主管：李樹影





昇陽科技股份有限公司
 中華民國 113 年 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
 係新台幣仟元

代 碼	歸 屬	資 本 公 積 (附 註 十 二 、 二 四 及 二 八)										其 他 權 益 項 目						
		股 本 (附 註 二 四 及 二 八)		股票發行溢價	員工認股權	可轉換公司債	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	認列對子公司所有權權益變動數	合 計	保 留 盈 餘 (附 註 八 、 十 二 及 二 四)				國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益 (附註八)	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 十 二)	權 益 總 額
		股 數	普 通 股 本							法定盈餘公積	特別盈餘公積	未 分 配 盈 餘	合 計					
		62,158,662	\$ 621,586	\$ 757,054	\$ 30,280	\$ -	\$ 31,095	\$ 2,469	\$ 820,898	\$ 269,349	\$ -	\$ 286,560	\$ 555,909	\$ 5,340	(\$ 35,554)	\$ 1,968,179	\$ 418,849	\$ 2,387,028
A1	112 年 1 月 1 日餘額																	
	111 年度盈餘指撥及分配																	
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	27,200	-	(27,200)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,214	(30,214)	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(223,771)	(223,771)	-	-	(223,771)	-	(223,771)
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(24,863)	-	-	-	-	(24,863)	-	-	-	-	-	-	(24,863)	-	(24,863)
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	745,600	7,456	55,736	(12,407)	-	-	-	43,329	-	-	-	-	-	-	50,785	-	50,785
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158,373	158,373	-	-	158,373	25,673	184,046
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,169	41,596	59,765	7,284	67,049
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158,373	158,373	18,169	41,596	218,138	32,957	251,095
O1	非控制權益變動—子公司發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,209)	(49,209)
O1	非控制權益變動—子公司退回股款	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(660)	(660)
O1	非控制權益變動—處分子公司股權	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(550)	(550)
T1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	10,982	-	-	-	10,982	-	-	-	-	-	-	10,982	-	10,982
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,465)	(1,465)	-	1,465	-	-	-
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	62,904,262	\$ 629,042	\$ 787,927	\$ 28,855	\$ -	\$ 31,095	\$ 2,469	\$ 850,346	\$ 296,549	\$ 30,214	\$ 162,283	\$ 489,046	\$ 23,509	\$ 7,507	\$ 1,999,450	\$ 401,387	\$ 2,400,837
A1	113 年 1 月 1 日餘額	62,931,262	\$ 629,312	\$ 789,910	\$ 31,665	\$ -	\$ 31,095	\$ 2,469	\$ 855,139	\$ 296,549	\$ 30,214	\$ 204,075	\$ 530,838	(\$ 63)	\$ 43,079	\$ 2,058,305	\$ 404,726	\$ 2,463,031
	112 年度盈餘指撥及分配																	
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	20,408	-	(20,408)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,214)	30,214	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(213,874)	(213,874)	-	-	(213,874)	-	(213,874)
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	-	-	271,163	-	-	271,163	-	-	-	-	-	-	271,163	-	271,163
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	926,100	9,261	68,203	(15,905)	-	-	-	52,298	-	-	-	-	-	-	61,559	-	61,559
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	388,108	388,108	-	-	388,108	36,354	424,462
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,514	25,230	46,744	12,113	58,857
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	388,108	388,108	21,514	25,230	434,852	48,467	483,319
M7	非控制權益變動—對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	(2,469)	(2,469)	-	-	(10,994)	(10,994)	-	-	(13,463)	(10,755)	(24,218)
O1	非控制權益變動—子公司發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(46,823)	(46,823)
O1	非控制權益變動—子公司退回股款	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,921)	(13,921)
T1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	5,505	-	-	-	5,505	-	-	-	-	-	-	5,505	-	5,505
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	63,857,362	\$ 638,573	\$ 858,113	\$ 21,265	\$ 271,163	\$ 31,095	\$ -	\$ 1,181,636	\$ 316,957	\$ -	\$ 377,121	\$ 694,078	\$ 21,451	\$ 68,309	\$ 2,604,047	\$ 381,694	\$ 2,985,741

註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳淑敏



經理人：吳東義



會計主管：李樹影



昇達科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 534,605	\$ 232,903
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	56,529	49,658
A20200	攤銷費用	8,035	12,527
A20300	預期信用迴轉利益	(291)	(361)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債淨利益	(18)	(10,220)
A20900	財務成本	6,344	4,860
A21200	利息收入	(35,438)	(28,199)
A21300	股利收入	(15,945)	(24,692)
A21900	員工認股權酬勞成本	5,505	10,982
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	32	262
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(563)	(121)
A23100	處分子公司損失	-	13
A23800	存貨跌價及呆滯（迴轉利益） 損失	(3,842)	3,798
A24100	未實現外幣兌換利益	4,842	(6,889)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	241,685	37,083
A31130	應收票據	2,313	108,031
A31150	應收帳款	(328,324)	35,522
A31180	其他應收款	(2,578)	(1,949)
A31200	存 貨	(36,072)	56,622
A31230	預付款項	(19,250)	4,855
A31240	其他流動資產	(3,921)	17,677
A31990	淨確定福利資產	(42)	(72)
A32130	應付票據	292	(10)
A32150	應付帳款	48,727	14,776
A32180	其他應付款	68,347	(49,367)
A32230	其他流動負債	(5,677)	(5,140)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
A33000	營運產生之現金	\$ 525,295	\$ 462,549
A33100	收取之利息	37,429	27,859
A33300	支付之利息	(6,344)	(4,860)
A33500	支付之所得稅	(84,169)	(63,289)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>472,211</u>	<u>422,259</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(51,320)	(15,876)
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產減資退回股款	1,159	4,347
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(679,208)	(1,086,128)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	1,088,552	728,520
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	22,226
B07100	預付設備款增加	(92,379)	(67,766)
B02700	取得購置不動產、廠房及設備	(224,695)	(28,074)
B04500	購置無形資產	(8,929)	(1,477)
B02300	處分子公司之淨現金流入 (附註二 九)	-	129
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,555	349
B06800	其他非流動資產減少	115	278
B03700	存出保證金增加	(3,731)	(2,164)
B03800	存出保證金減少	625	691
B07600	收取之股利	<u>15,945</u>	<u>24,692</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入 (出)	<u>50,689</u>	<u>(420,253)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,679,000	1,269,412
C00200	短期借款減少	(1,929,000)	(1,389,412)
C04020	租賃負債本金償還	(5,014)	(3,212)
C03000	存入保證金增加	7	-
C01200	發行可轉換公司債	1,174,862	-
C04500	發放現金股利	(260,697)	(297,843)
C04800	員工執行認股權	61,559	50,785
C05800	非控制權益變動	(38,139)	(660)
CCCC	籌資活動之淨現金流入 (出)	<u>682,578</u>	<u>(370,930)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>\$ 15,941</u>	<u>\$ 8,522</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加 (減少)	1,221,419	(360,402)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>731,186</u>	<u>964,178</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,952,605</u>	<u>\$ 603,776</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳淑敏



經理人：吳東義



會計主管：李樹影



昇達科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

昇達科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 88 年 8 月 23 日開始籌設，並於 88 年 9 月 7 日奉准設立。主要營業項目為電子零組件製造及電子材料之批發等業務。

本公司股票自 97 年 1 月 3 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「IFRS 會計準則之年度改善－第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9－比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單

行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於

修正當期及未來期間認列。其他請參閱 112 年度合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 422	\$ 314	\$ 343
銀行支票及活期存款	1,396,226	291,693	346,835
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	555,957	439,179	256,598
	<u>\$ 1,952,605</u>	<u>\$ 731,186</u>	<u>\$ 603,776</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
活期存款	0.001%~1.85%	0.001%~1.55%	0.001%~3.6%
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	1.29%~5.20%	1.16%~5.57%	1.16%~5.48%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	\$ 20,007	\$ 29,025	\$ -
—國內上市(櫃)股票	-	232,749	230,676
	<u>\$ 20,007</u>	<u>\$ 261,774</u>	<u>\$ 230,676</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—國內未上市(櫃)股票	\$ 12,520	\$ 12,520	\$ 12,520
<u>金融負債—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債賣回權	\$ 2,800	\$ -	\$ -

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）股票			
巨頻科技股份有限公司	\$ 140,236	\$ 108,404	\$ 82,932
遠鼎創業投資股份有限公司	1,662	4,425	4,268
昇榮科技股份有限公司	13,853	18,503	18,474
雷捷電子股份有限公司	18,754	36,019	29,687
景美科技股份有限公司	41,516	24,599	21,017
科建國際實業股份有限公司	51,320	-	-
	<u>\$ 267,341</u>	<u>\$ 191,950</u>	<u>\$ 156,378</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

遠鼎創業投資股份有限公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別減資退還股款 1,159 仟元及 4,347 仟元。

合併公司於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出售台耀科技股份有限公司 189 仟股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失 1,465 仟元則轉入保留盈餘。

合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列股利收入為 9,956 仟元及 15,587 仟元。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
理財商品(一)	\$ 60,975	\$ 129,189	\$ 179,782
受限制銀行存款(二)	885	1,000	1,000
原始到期日超過 3 個月之定期存款(三)	-	321,789	338,190
	<u>\$ 61,860</u>	<u>\$ 451,978</u>	<u>\$ 518,972</u>

(一) 理財商品

理財商品係子公司與銀行承做保本保息之投資型商品，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止明細如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
年收益率	1.05%~1.95%	1.25%~2.88%	1.25%~2.78%
到期日	113.10.08~ 113.12.19	113.01.12~ 113.03.25	112.10.07~ 113.02.29

(二) 受限制之存款

1. 受限制銀行存款係質押予海關為進口原物料、貨物之關稅擔保之保證金。
2. 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

(三) 原始到期日超過 3 個月之定期存款

截至 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 5.50%~5.63%及 5.05%~5.58%。(113 年 9 月 30 日：無)

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 3,365	\$ 5,678	\$ 4,587
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 3,365</u>	<u>\$ 5,678</u>	<u>\$ 4,587</u>
因營業而發生	<u>\$ 3,365</u>	<u>\$ 5,678</u>	<u>\$ 4,587</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 750,993	\$ 426,801	\$ 431,635
減：備抵損失	(182)	(464)	(2,775)
	<u>\$ 750,811</u>	<u>\$ 426,337</u>	<u>\$ 428,860</u>
<u>其他應收款</u>			
應收收益	\$ 220	\$ 2,211	\$ 1,117
其他	21,363	15,780	6,029
	<u>\$ 21,583</u>	<u>\$ 17,991</u>	<u>\$ 7,146</u>

應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 180 天，因授信期間短故不予計息。

合併公司為控制信用風險，係透過內部信用評等系統評估個別客戶之信用品質決定信用額度，並每年依據個別客戶之歷史交易紀錄、財務狀況定期檢視等監控程序，以確保合併公司之應收帳款主係來自於合併公司長久往來、信用良好且無違約紀錄之客戶。此外，合併公司於每一資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額，以確保可能發生信用風險之應收款項皆已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、區域產業經濟情勢及展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 超過 120 天	合計
總帳面金額	\$539,186	\$117,615	\$ 36,114	\$ 45,260	\$ 16,183	\$754,358
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(114)	(7)	(1)	-	(60)	(182)
攤銷後成本	<u>\$539,072</u>	<u>\$117,608</u>	<u>\$ 36,113</u>	<u>\$ 45,260</u>	<u>\$ 16,123</u>	<u>\$754,176</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 超過 120 天	合計
總帳面金額	\$388,519	\$ 31,824	\$ 66	\$ 11,828	\$ 242	\$432,479
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(53)	(164)	(5)	-	(242)	(464)
攤銷後成本	<u>\$388,466</u>	<u>\$ 31,660</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 11,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$432,015</u>

112 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~60 天	逾 61~90 天	逾 91~120 天	逾 超過120 天	合 計
總帳面金額	\$374,041	\$ 58,944	\$ 489	\$ -	\$ 2,748	\$436,222
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	(90)	(84)	(71)	-	(2,530)	(2,775)
攤銷後成本	<u>\$373,951</u>	<u>\$ 58,860</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$433,447</u>

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 464	\$ 3,088
減：本期迴轉減損損失	(291)	(361)
外幣換算差額	9	48
期末餘額	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 2,775</u>

十一、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製成品	\$ 45,176	\$ 48,874	\$ 58,695
在製品	45,647	26,286	24,611
半成品	47,159	37,507	40,186
原物料	<u>61,616</u>	<u>47,951</u>	<u>50,828</u>
	<u>\$ 199,598</u>	<u>\$ 160,618</u>	<u>\$ 174,320</u>

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 309,359 仟元、227,404 仟元、835,393 仟元及 725,271 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價（迴轉利益）損失(1,235)仟元、(2,345)仟元、(3,842)仟元及 3,798 仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本公司	UMT Holdings (Samoa) Limited	一般投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	1
	芮特科技股份有限公司	一般投資事業	2.08%	2.05%	2.05%	3 及 4
	正通科技股份有限公司	電信基礎通訊設備元件與材 料之買賣	53.60%	53.60%	53.60%	7
	昕達投資股份有限公司	一般投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	8

(接 次 頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
	士誼科技股份有限公司 (原：士誼科技事業股份有限公司)	生產及銷售天線、射頻線、射頻連接器與線束等電子元器件	99.99%	99.99%	99.99%	-
	Universal Microwave Technology (Vietnam) Co., Ltd	生產及銷售低軌道衛星及微波高頻通訊元件	100.00%	-	-	11
	Universal Microwave Technology (Thailand) Co., Ltd.	生產及銷售低軌道衛星及微波高頻通訊元件	100.00%	-	-	12
正通科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	電信基礎通訊設備元件與材料之買賣	100.00%	100.00%	100.00%	9
	將門科技股份有限公司	電信基礎通訊設備元件與材料之買賣	-	-	-	10
UMT Holdings (Samoa) Limited	昇達控股(香港)有限公司	一般投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	2
	UMT Holdings (Cayman) Limited	一般投資事業	-	-	-	4
芮特科技股份有限公司	芮特科技股份有限公司	一般投資事業	54.35%	53.54%	53.54%	3及4
	昇達通訊(香港)有限公司	銷售天線、射頻連接器等電子元件及一般投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	4
	芮特通訊股份有限公司	生產及銷售天線、射頻線、射頻連接器與線束等電子元器件	100.00%	100.00%	100.00%	6
昇達控股(香港)有限公司	昆山昇達通信設備有限公司	微波高頻通訊元件製造	100.00%	100.00%	100.00%	5
昇達通訊(香港)有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	生產及銷售天線、射頻線、射頻連接器與線束等電子元器件	100.00%	100.00%	100.00%	4

上表所列之子公司均已併入本公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告，其財務報告係經會計師核閱。

1. 子公司 UMT Holdings (Samoa) Limited (以下簡稱 UMT Samoa)，於 98 年 6 月設立。
2. 昇達控股(香港)有限公司(以下簡稱昇達香港公司)，於 98 年 7 月設立。
3. 芮特科技股份有限公司(Radiation Technology, Inc.)(以下簡稱芮特公司)係本公司透過 100%持股之子公司 UMT Samoa 於開曼群島投資設立，於 103 年 8 月設立。
4. (1) UMT Samoa 於 100 年以美金 11,447 仟元向良特(香港)有限公司收購其持有之昇達通訊(香港)有限公司(以下簡稱昇達通訊(香港)公司)95%股權，並透過其轉投資良特電子(昆山)有限公司(以下簡稱良特公司)100%之股權。

- (2) 為進行組織架構調整，昇達通訊（香港）公司之股東於 103 年以其所持有之昇達通訊（香港）公司股份與芮特公司之股份進行轉換。轉換後之股權架構係按原持股比例調整。本公司調整後之股權架構係由 UMT Samoa 持有芮特公司 93.27% 之股權，並透過芮特公司 100% 轉投資昇達通訊（香港）公司暨良特公司。104 年良特公司更名為「昆山昕芮特電子科技有限公司」（以下簡稱昆山昕芮特公司）。
- (3) 為配合芮特公司申請股票第一上櫃股權分散門檻及長期營運發展計畫需求，本公司決議通過芮特公司之股權分散案。釋股程序完成後，UMT Samoa 對芮特公司之持股比例由 62.37% 降為 53.54%。芮特公司股票並於 104 年 12 月 2 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (4) 為長期投資考量，本公司另於公開市場向非控制權益購買芮特公司 2.05% 股權。
- (5) 因應合併公司營運之永續經營及發展，本公司及子公司芮特科技股份有限公司於 113 年 6 月 19 日之股東常會分別決議通過，由本公司透過 100% 持有之子公司 UMT Samoa 新設立之子公司 UMT Holdings (Cayman) Limited（以下簡稱 UMT Cayman），與子公司芮特公司進行反三角合併，並以芮特公司為存續公司。本合併案完成後，芮特公司將成為 UMT Samoa 100% 持有之子公司。上述交易合併基準日為 113 年 10 月 18 日，於合併基準日前已發行之芮特公司普通股將於合併基準日註銷，以交換取得每股新台幣 50.95736845 元之對價權利（不含關係人持有之股份及異議股份）。

另依企業併購法規定，於 113 年 7 月芮特公司部分股東行使異議股東股份收買請求權，交存 450,147 股至交存專戶，公司直接及間接持股比例上升為 56.43%，致減少資本公積－認列對子公司所有權益變動數 2,469 仟元及保留盈餘 10,994 仟元。

芮特公司並依規定向財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心申請終止股票上櫃交易暨停止公開發行，業經櫃買中心 113 年 9 月 25 日證櫃監字第 11300087704 號函核准在案，並已於 113 年 10 月 18 日完成。

5. 昆山昆升達通信設備有限公司（以下簡稱昆山昆升達公司），於 98 年 11 月設立。
6. 芮特公司為因應日後公司實務運作需求，於 105 年 12 月經經濟部設立登記芮特通訊股份有限公司（以下簡稱芮特通訊公司）。
7. 正通公司於 113 年 6 月經股東會決議通過辦理現金減資退還股款 3,000 仟股，減資金額為 30,000 仟元，以 113 年 6 月 21 日為減資基準日。
8. 子公司昕達投資股份有限公司（以下簡稱昕達投資公司）於 107 年 5 月經經濟部設立登記，實收資本額為 60,000 仟元。
9. 橋達科技（香港）有限公司（以下簡稱橋達公司）於 108 年 3 月設立，實收資本額為港幣 700 仟元。
10. 將門科技股份有限公司（以下簡稱將門公司）於 109 年 1 月設立，實收資本額為新台幣 3,550 仟元。將門公司於 112 年 6 月經股東會決議通過辦理現金減資 168 仟股，減資 1,680 仟元。另本公司為整合集團資源及提升管理效率，於 112 年 7 月 31 日處分子公司將門公司全數股權，請參閱附註二九。
11. Universal Microwave Technology (Vietnam) Co., Ltd（以下簡稱 UMT Vietnam），於 113 年 4 月設立，本公司分別於 113 年 4 月及 6 月注資美金 1,500 仟元及 500 仟元。
12. Universal Microwave Technology (Thailand) Co., Ltd（以下簡稱 UMT Thailand），於 113 年 5 月設立，本公司於 113 年 6 月注資美金 400 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
芮特公司	開 曼	43.57%	44.41%	44.41%

芮特公司係本公司為進行組織架構調整，於 103 年 8 月透過 100%持股之子公司 UMT Samoa 於開曼群島投資設立，相關股權轉換於 103 年 9 月完成。相關組織架構調整及釋股說明請參閱附註十二、子公司之(一)。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
芮特公司	\$ 9,079	\$ 6,743	\$ 32,632	\$ 25,673	\$ 319,352	\$ 322,015	\$ 323,538

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

芮特公司及其子公司

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動資產	\$ 780,481	\$ 745,781	\$ 733,727
非流動資產	158,053	162,984	174,347
流動負債	(184,494)	(148,413)	(146,106)
非流動負債	(19,645)	(32,844)	(30,937)
權 益	<u>\$ 734,395</u>	<u>\$ 727,508</u>	<u>\$ 731,031</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 415,043	\$ 405,493	\$ 407,493
芮特公司之非控制 權益	<u>319,352</u>	<u>322,015</u>	<u>323,538</u>
	<u>\$ 734,395</u>	<u>\$ 727,508</u>	<u>\$ 731,031</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 168,881</u>	<u>\$ 111,714</u>	<u>\$ 472,042</u>	<u>\$ 353,374</u>
本期淨利	\$ 20,536	\$ 14,467	\$ 73,401	\$ 57,479
其他綜合損益	(5,478)	26,024	26,421	12,350
綜合損益總額	<u>\$ 15,058</u>	<u>\$ 40,491</u>	<u>\$ 99,822</u>	<u>\$ 69,829</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
淨利歸屬於：				
本公司業主	\$ 11,457	\$ 7,994	\$ 40,769	\$ 31,806
芮特公司之非控制 權益	<u>9,079</u>	<u>6,473</u>	<u>32,632</u>	<u>25,673</u>
	<u>\$ 20,536</u>	<u>\$ 14,467</u>	<u>\$ 73,401</u>	<u>\$ 57,479</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 10,022	\$ 21,190	\$ 55,116	\$ 36,929
芮特公司之非控制 權益	<u>5,036</u>	<u>19,301</u>	<u>44,706</u>	<u>32,900</u>
	<u>\$ 15,058</u>	<u>\$ 40,491</u>	<u>\$ 99,822</u>	<u>\$ 69,829</u>
現金流量：				
營業活動			\$ 61,197	\$ 111,867
投資活動			184,719	(140,367)
籌資活動			(108,261)	(105,054)
匯率變動影響數			<u>18,805</u>	<u>5,949</u>
淨現金流入（出）			<u>\$ 156,460</u>	<u>(\$ 127,605)</u>

十三、採用權益法之投資

	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日		
	所持股權 及表決權			所持股權 及表決權			所持股權 及表決權		
	金	額	比 例	金	額	比 例	金	額	比 例
個別不重大之關聯企業									
賦達精密股份有限公司									
（以下簡稱「賦達 公司」）	<u>\$ 3,415</u>		39%	<u>\$ 3,447</u>		39%	<u>\$ 3,493</u>		39%

個別不重大之關聯企業彙總資訊

賦達精密股份有限公司

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期 淨利（損）	<u>\$ 17</u>	<u>(\$ 48)</u>	<u>(\$ 32)</u>	<u>(\$ 262)</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，按未經會計師核閱之財務報告計算。

十四、不動產、廠房及設備

113年1月1日至9月30日										
	自有土地	土地改良物	建築物	機器設備	模具設備	試驗設備	運輸設備	租賃權益改良	辦公設備及其他	合計
成本										
113年1月1日餘額	\$ 393,085	\$ 114	\$ 607,008	\$ 366,686	\$ 36,768	\$ 69,990	\$ 6,669	\$ 4,507	\$ 39,070	\$ 1,523,897
增 添	124,161	-	46,789	52,023	1,400	865	200	-	9,654	235,092
處 分	-	-	-	(11,612)	(677)	(5,566)	(386)	-	(2,482)	(20,723)
淨兌換差額	-	-	5,214	4,144	707	-	9	-	353	10,427
113年9月30日餘額	<u>517,246</u>	<u>114</u>	<u>659,011</u>	<u>411,241</u>	<u>38,198</u>	<u>65,289</u>	<u>6,492</u>	<u>4,507</u>	<u>46,595</u>	<u>1,748,693</u>
累計折舊										
113年1月1日餘額	-	114	244,787	219,120	32,802	55,701	4,350	3,616	29,448	589,938
折舊費用	-	-	13,608	27,976	1,531	2,803	558	483	3,067	50,026
處 分	-	-	-	(10,635)	(677)	(2,721)	(233)	-	(2,465)	(16,731)
淨兌換差額	-	-	3,624	2,570	644	-	7	-	299	7,144
113年9月30日餘額	-	<u>114</u>	<u>262,019</u>	<u>239,031</u>	<u>34,300</u>	<u>55,783</u>	<u>4,682</u>	<u>4,099</u>	<u>30,349</u>	<u>630,377</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 396,992</u>	<u>\$ 172,210</u>	<u>\$ 3,898</u>	<u>\$ 9,506</u>	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ 408</u>	<u>\$ 16,246</u>	<u>\$ 1,118,316</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 393,085</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 362,221</u>	<u>\$ 147,566</u>	<u>\$ 3,966</u>	<u>\$ 14,289</u>	<u>\$ 2,319</u>	<u>\$ 891</u>	<u>\$ 9,622</u>	<u>\$ 933,959</u>

112年1月1日至9月30日										
	自有土地	土地改良物	建築物	機器設備	模具設備	試驗設備	運輸設備	租賃權益改良	辦公設備及其他	合計
成本										
112年1月1日餘額	\$ 375,494	\$ 114	\$ 581,915	\$ 343,580	\$ 36,183	\$ 71,760	\$ 7,294	\$ 4,668	\$ 38,692	\$ 1,459,700
增 添	17,591	-	27,110	49,737	1,388	258	350	-	3,640	100,074
處 分	-	-	-	(7,999)	(192)	(1,266)	(973)	-	(2,982)	(13,412)
處分子公司影響數 (附註二九)	-	-	-	(56)	(125)	-	-	(161)	(66)	(408)
淨兌換差額	-	-	3,360	1,965	333	-	5	-	175	5,838
112年9月30日餘額	<u>393,085</u>	<u>114</u>	<u>612,385</u>	<u>387,227</u>	<u>37,587</u>	<u>70,752</u>	<u>6,676</u>	<u>4,507</u>	<u>39,459</u>	<u>1,551,792</u>
累計折舊										
112年1月1日餘額	-	114	228,731	205,190	32,099	53,551	4,458	2,943	29,997	557,083
折舊費用	-	-	13,237	24,129	1,390	3,078	674	627	2,806	45,941
處 分	-	-	-	(7,863)	(193)	(1,192)	(973)	-	(2,963)	(13,184)
處分子公司影響數 (附註二九)	-	-	-	(42)	(114)	-	-	(154)	(49)	(359)
淨兌換差額	-	-	2,504	1,172	296	-	4	-	145	4,121
112年9月30日餘額	-	<u>114</u>	<u>244,472</u>	<u>222,586</u>	<u>33,478</u>	<u>55,437</u>	<u>4,163</u>	<u>3,416</u>	<u>29,936</u>	<u>593,602</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 393,085</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,913</u>	<u>\$ 164,641</u>	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$ 15,315</u>	<u>\$ 2,513</u>	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ 9,523</u>	<u>\$ 958,190</u>

合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無利息資本化之情事。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	3 年
建築物	
房屋主建物	8 至 50 年
房屋附屬設備	3 至 20 年
機器設備	3 至 20 年
模具設備	2 至 10 年
試驗設備	3 至 10 年
運輸設備	4 至 7 年
租賃權益改良	5 至 10 年
辦公設備及其他	1 至 10 年

帳列不動產、廠房及設備包括因溢價併購昇達通訊（香港）公司調增其公平價值美金 811 仟元及併購士誼科技公司調增其公平價值新台幣 119,399 仟元，係按剩餘使用年限計提折舊。

合併公司於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日經評估不動產、廠房及設備並未有減損跡象。

合併公司已提供部分土地暨建築物作為向銀行申請借款額度之擔保品，請參閱附註三三。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 19,703	\$ 19,601	\$ 20,715
建築物	23,137	15,938	3,333
運輸設備	4,134	5,148	5,902
	<u>\$ 46,974</u>	<u>\$ 40,687</u>	<u>\$ 29,950</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 12,124</u>	<u>\$ 6,133</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 190	\$ 186	\$ 564	\$ 547
建築物	1,682	644	4,107	2,036
運輸設備	560	466	1,832	1,134
	<u>\$ 2,432</u>	<u>\$ 1,296</u>	<u>\$ 6,503</u>	<u>\$ 3,717</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租。

合併公司於113年9月30日暨112年12月31日及9月30日經評估使用權資產並未有減損跡象。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 9,346</u>	<u>\$ 4,691</u>	<u>\$ 4,580</u>
非流動	<u>\$ 18,936</u>	<u>\$ 16,481</u>	<u>\$ 4,754</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	1.12%~6.30%	1.12%~2.00%	1.12%
運輸設備	0.70%~1.50%	0.70%~1.50%	0.70%~1.50%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備以供營業使用，租賃期間為3年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室使用，租賃期間為 3~7 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

使用權資產－土地係子公司以原始成本人民幣 2,221 仟元取得中華人民共和國土地使用權，以直線基礎按使用年限 50 年攤銷，另因溢價併購調增其公平價值美金 685 仟元，係按其剩餘使用年限攤銷。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 2,136</u>	<u>\$ 1,095</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 60</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 8,070)</u>	<u>(\$ 4,420)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備、運輸設備及符合低價值資產租賃之若干資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、商譽

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
成本		
期初餘額	\$ 83,525	\$ 83,536
淨兌換差額	<u>1,967</u>	<u>3,247</u>
期末餘額	<u>\$ 85,492</u>	<u>\$ 86,783</u>

本公司於 100 年透過子公司 UMT Samoa 取得昇達通訊（香港）公司 95% 股權，並透過其轉投資昆山昕芮特公司。截至 112 年底其投資成本與取得股權淨值之溢額為美金 2,596 仟元，其中包含帳列不動產、廠房及設備、土地使用權及其他無形資產之購買法下之併購溢價 15,789 仟元及無法明確歸屬於個別資產而認列之商譽 63,923 仟元，請參閱附註十二。

本公司於 106 年取得正通公司 51% 股權。截至 112 年底其投資成本與取得股權淨值之溢額為 19,602 仟元，無法明確歸屬於個別資產而認列之商譽 19,602 仟元，請參閱附註十二。

本公司依國際財務報導準則之規定於 112 年 12 月 31 日分別評估上述公司營運所使用之淨資產有無價值減損情事。並依下列現金產生單位評估減損：

(一) 射頻部門—昆山昕芮特公司

112 年 12 月 31 日供該現金產生單位營運所使用之淨資產帳面價值合計為 727,508 仟元，已包含商譽 63,923 仟元及可歸屬個別資產之溢價 15,789 仟元。本公司管理階層按該淨資產之使用價值評估其可回收金額，相關折現率為 22.65%。

茲將影響可回收金額評估之主要關鍵假設及決定各主要關鍵假設數值之方法說明如下：

1. 預計營業收入成長率：營業收入係依據天線、射頻線、射頻連接器及線束產品之預計未來全球成長率估計之。
2. 未扣除折舊及攤銷前之銷貨成本佔營業收入之比率係以 112 年度實際比率推估。
3. 預計營業費用：以 112 年度實際營業費用佔營業收入比率為基礎，推估各年度預計營業費用。

依上述關鍵假設計算之可回收金額均較 112 年 12 月 31 日淨資產之帳面價值為高，經評估並無資產減損之虞。

(二) 通訊網路工程服務部門—正通公司

112 年 12 月 31 日供該現金產生單位營運所使用之淨資產帳面價值合計為 190,107 仟元，已包含商譽 19,602 仟元。本公司管理階層按該淨資產之使用價值評估其可回收金額，相關折現率為 10.58%。

茲將影響可回收金額評估之主要關鍵假設及決定各主要關鍵假設數值之方法說明如下：

1. 預計營業收入成長率：營業收入係依據天線、連接器、線束、及新產品之預計未來全球 4G/5G 通訊設備成長率及提高台灣通訊市場市佔率估計之。

2. 未扣除折舊及攤銷前之銷貨成本佔營業收入之比率係以 112 年度實際比率推估。

3. 預計營業費用：以 112 年度實際營業費用佔營業收入比率為基礎，推估各年度預計營業費用。

依上述關鍵假設計算之可回收金額均較 112 年 12 月 31 日淨資產之帳面價值為高，經評估並無資產減損之虞。

十七、無形資產

113年1月1日至9月30日			
	電腦軟體成本	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 51,484	\$ 71,098	\$ 122,582
單獨取得	8,929	-	8,929
本期除列	(3,967)	-	(3,967)
淨兌換差額	<u>136</u>	<u>921</u>	<u>1,057</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>56,582</u>	<u>72,019</u>	<u>128,601</u>
<u>累計攤銷</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	33,871	71,098	104,969
攤銷費用	8,035	-	8,035
本期除列	(3,967)	-	(3,967)
淨兌換差額	<u>129</u>	<u>921</u>	<u>1,050</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>38,068</u>	<u>72,019</u>	<u>110,087</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 18,514</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,514</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 17,613</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,613</u>

112年1月1日至9月30日			
	電腦軟體成本	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>			
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 50,275	\$ 71,104	\$ 121,379
單獨取得	1,580	-	1,580
本期除列	(577)	-	(577)
淨兌換差額	<u>8</u>	<u>1,520</u>	<u>1,528</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>51,286</u>	<u>72,624</u>	<u>123,910</u>
<u>累計攤銷</u>			
112 年 1 月 1 日餘額	25,602	65,957	91,559
攤銷費用	7,380	5,147	12,527
本期除列	(577)	-	(577)
淨兌換差額	<u>4</u>	<u>1,520</u>	<u>1,524</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>32,409</u>	<u>72,624</u>	<u>105,033</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 18,877</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,877</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐年數計提：

電腦軟體成本	1 至 5 年
無形資產－客戶關係	6 年

帳列無形資產包括因透過子公司 UMT Samoa 溢價併購昇達通訊（香港）公司股權，並轉投資昆山昕芮特公司調增其公平價值美金 974 仟元，及本公司溢價併購正通公司股權調增其公平價值 41,176 仟元，係按剩餘使用年限計提攤銷。

合併公司於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日經評估無形資產並未有減損跡象。

十八、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 18,020	\$ 6,571	\$ 3,111
留抵稅額	4,125	3,380	3,006
其 他	<u>18,453</u>	<u>11,397</u>	<u>12,351</u>
	<u>\$ 40,598</u>	<u>\$ 21,348</u>	<u>\$ 18,468</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 89,230	\$ 9,055	\$ 9,247
存出保證金	8,475	5,362	5,297
其 他	<u>92</u>	<u>207</u>	<u>258</u>
	<u>\$ 97,797</u>	<u>\$ 14,624</u>	<u>\$ 14,802</u>

十九、短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
銀行擔保借款	\$ -	\$ 20,000	\$ 30,000
銀行信用借款	<u>170,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
	<u>\$ 170,000</u>	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 430,000</u>

銀行借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.50%～1.75%、0.50%～1.61%及 0.50%～2.05%。

二十、應付票據及應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ <u>341</u>	\$ <u>49</u>	\$ <u>49</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ <u>206,794</u>	\$ <u>157,202</u>	\$ <u>153,088</u>

合併公司應付帳款之平均付款期間為 30 天至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 176,827	\$ 115,915	\$ 91,056
其他應付款－社會保險	28,850	27,691	28,709
員工福利負債	11,173	10,842	10,200
應付設備款	7,878	5,162	8,690
其他應付款－住房			
公積金	6,166	5,918	6,135
其 他	38,508	34,263	31,968
	\$ <u>269,402</u>	\$ <u>199,791</u>	\$ <u>176,758</u>
<u>其他流動負債</u>			
合約負債	\$ 5,561	\$ 4,477	\$ 7,455
遞延收入	7,900	14,082	-
其 他	10,514	11,412	5,699
	\$ <u>23,975</u>	\$ <u>29,971</u>	\$ <u>13,154</u>

二二、應付公司債（112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日：無）

	113年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 1,000,000
減：應付公司債折價	(<u>99,201</u>)
	\$ <u>900,799</u>

本公司於 113 年 8 月 28 日按面額發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總數為 10,000 張，每張面額 100 仟元，票面利率 0%，發行期間五年，發行總金額共計 1,000,000 仟元。發行時之轉換價格為每股 305.3 元。

本轉換公司債發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股股票在集中市場收盤價格連續 30 個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達 30%（含）時，本公司得於其後 30 個營業日內按債券面額以現金贖回其全部流通在外之本轉換公司債；若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金贖回其全部流通在外之本轉換公司債。

本轉換公司債發行滿 3 年之日為持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，持有人得於賣回基準日之前三十日內以書面通知，要求本公司依債券面額將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 0.1743%。

發行價款（減除交易成本 4,201 仟元）	\$ 1,174,862
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 1,247 仟元）	(271,163)
贖賣回權衍生工具(帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動)	(2,900)
發行日負債組成部分	<u>\$ 900,799</u>

於 113 年 9 月 30 日止，本可轉換公司債持有人皆未行使轉換權。

二三、退職後福利計畫

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用（利益）係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 57 仟元、0 仟元、73 仟元及(73)仟元。

二四、權 益

(一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>63,857</u>	<u>62,931</u>	<u>62,904</u>
已發行股本	<u>\$ 638,573</u>	<u>\$ 629,312</u>	<u>\$ 629,042</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 769,699	\$ 717,401	\$ 715,867
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	31,095	31,095	31,095
員工認股權執行之股票 發行溢價	88,329	72,424	71,975
員工認股權－已失效	85	85	85
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權權 益變動數(3)	-	2,469	2,469
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	21,265	31,665	28,855
可轉換公司債認股權	<u>271,163</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,181,636</u>	<u>\$ 855,139</u>	<u>\$ 850,346</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因採用權益法之投資產生之資本公積，除彌補虧損外，不得作為任何用途。

3. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司 112 年 6 月 21 日修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會；其以股票股利發放部分則需提請股東會決議分派。修正後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

公司股利發放方式可採股票股利與現金股利二種方式。其中現金股利之比率不低於 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	112年度	111年度	112年度	111年度
法定盈餘公積	\$ 20,408	\$ 27,200		
特別盈餘公積	(30,214)	30,214		
現金股利	213,874	223,771	\$ 3.35	\$ 3.56

有關 112 及 111 年度盈餘分配案中之現金股利已分別於 113 年 3 月 27 日及 112 年 3 月 29 日董事會決議分配；其餘盈餘分配項目已分別於 113 年 6 月 19 日及 112 年 6 月 21 日股東常會決議。

另本公司 112 年 6 月 21 日股東常會決議以資本公積－股票發行溢價 24,863 仟元發放現金，每股獲配現金 0.4 元。

二五、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入				
一廠房及員工 宿舍租金 收入	\$ 353	\$ 61	\$ 1,033	\$ 184
股利收入	6,175	8,830	15,945	24,692
政府補助	3,066	6,314	18,728	8,914
其他（附註三二）	<u>1,963</u>	<u>2,325</u>	<u>2,811</u>	<u>4,599</u>
	<u>\$ 11,557</u>	<u>\$ 17,530</u>	<u>\$ 38,517</u>	<u>\$ 38,389</u>

(二) 其他利益及（損失）

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備（損失）利益	(\$ 21)	(\$ 65)	\$ 563	\$ 121
淨外幣兌換（損失） 利益	(22,462)	4,867	6,410	26,266
金融資產（損失）利益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產及金融 負債	(4,186)	(5,731)	18	10,220
處分投資損失	-	(13)	-	(13)
其 他	(<u>11</u>)	<u>18</u>	(<u>83</u>)	<u>13</u>
	<u>(\$ 26,680)</u>	<u>(\$ 924)</u>	<u>\$ 6,908</u>	<u>\$ 36,607</u>

(三) 外幣兌換損益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,626	\$ 13,235	\$ 43,619	\$ 79,423
外幣兌換損失總額	(<u>32,088</u>)	(<u>8,368</u>)	(<u>37,209</u>)	(<u>53,157</u>)
淨 利 益	<u>(\$ 22,462)</u>	<u>\$ 4,867</u>	<u>\$ 6,410</u>	<u>\$ 26,266</u>

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,490	\$ 1,264	\$ 5,741	\$ 4,807
租賃負債利息	<u>247</u>	<u>19</u>	<u>603</u>	<u>53</u>
	<u>\$ 2,737</u>	<u>\$ 1,283</u>	<u>\$ 6,344</u>	<u>\$ 4,860</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 17,655	\$ 15,491	\$ 50,026	\$ 45,941
使用權資產	2,432	1,296	6,503	3,717
無形資產	2,707	4,173	8,035	12,527
合 計	<u>\$ 22,794</u>	<u>\$ 20,960</u>	<u>\$ 64,564</u>	<u>\$ 62,185</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,352	\$ 10,143	\$ 34,484	\$ 29,776
營業費用	<u>7,735</u>	<u>6,644</u>	<u>22,045</u>	<u>19,882</u>
	<u>\$ 20,087</u>	<u>\$ 16,787</u>	<u>\$ 56,529</u>	<u>\$ 49,658</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 258	\$ 236	\$ 835	\$ 660
營業費用	<u>2,449</u>	<u>3,937</u>	<u>7,200</u>	<u>11,867</u>
	<u>\$ 2,707</u>	<u>\$ 4,173</u>	<u>\$ 8,035</u>	<u>\$ 12,527</u>

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,905	\$ 4,780	\$ 14,267	\$ 14,540
確定福利計畫				
(附註二三)	<u>57</u>	<u>-</u>	<u>73</u>	<u>(73)</u>
	4,962	4,780	14,340	14,467
薪資費用	135,139	86,458	387,350	282,579
勞健保費用	8,635	7,278	24,193	21,920
其他用人費用	<u>6,628</u>	<u>4,974</u>	<u>18,087</u>	<u>14,399</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 155,364</u>	<u>\$ 103,490</u>	<u>\$ 443,970</u>	<u>\$ 333,365</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 52,264	\$ 35,187	\$ 145,673	\$ 114,186
營業費用	<u>103,100</u>	<u>68,303</u>	<u>298,297</u>	<u>219,179</u>
	<u>\$ 155,364</u>	<u>\$ 103,490</u>	<u>\$ 443,970</u>	<u>\$ 333,365</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 8%及不高於 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8.00%	8.00%
董事酬勞	2.01%	1.93%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 14,568</u>	<u>\$ 5,010</u>	<u>\$ 42,229</u>	<u>\$ 16,169</u>
董事酬勞	<u>\$ 3,703</u>	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 10,618</u>	<u>\$ 3,896</u>

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 27 日及 112 年 3 月 29 日經董事會決議如下：

金 額

	112年度				111年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 20,641		\$ -		\$ 29,343		\$ -	
董事酬勞	5,223		-		6,999		-	

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 38,112	\$ 13,604	\$ 122,978	\$ 43,725
以前年度之調節	-	-	(1,414)	(4,585)
遞延所得稅				
當期產生者	<u>639</u>	<u>2,829</u>	<u>(11,421)</u>	<u>9,717</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 38,751</u>	<u>\$ 16,433</u>	<u>\$ 110,143</u>	<u>\$ 48,857</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
國外營運機構換算	\$ 1,959	(\$ 5,511)	(\$ 5,266)	(\$ 4,559)
認列於其他綜合損益之				
所得稅	\$ 1,959	(\$ 5,511)	(\$ 5,266)	(\$ 4,559)

(三) 所得稅核定情形

本公司、子公司昕達投資公司、子公司士誼科技公司、子公司芮特通訊公司、及子公司正通公司截至 111 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

單位：每股元

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 2.07	\$ 0.73	\$ 6.10	\$ 2.54
稀釋每股盈餘	\$ 2.00	\$ 0.72	\$ 5.95	\$ 2.47

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>歸屬於本公司業主之淨利</u>				
用以計算基本每股盈餘之				
盈餘	\$ 132,427	\$ 45,943	\$ 388,108	\$ 158,373
用以計算稀釋每股盈餘之				
盈餘	\$ 132,427	\$ 45,943	\$ 388,108	\$ 158,373

股 數

單位：仟股

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之				
普通股加權平均股數	63,836	62,864	63,596	62,403
具稀釋作用潛在普通股之				
影響：				
員工認股權	1,047	1,286	1,105	1,585
員工酬勞	130	105	172	161
可轉換公司債轉換之影響	1,210	-	406	-
用以計算稀釋每股盈餘之				
普通股加權平均股數	66,223	64,255	65,279	64,149

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司於 110 年 3 月 10 日經董事會決議發行員工認股權證 3,000 單位，每單位可認購普通股 1,000 股，並以發行新股交付之。給予對象為本公司及本公司具控制力之子公司全體員工中年資及考績達一定標準者。認股權證之存續期間為 4 年又 2 個月，認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿 2 年後，可行使被給予之一定比例之認股權證。另本公司於 112 年 3 月 29 日經董事會決議修改員工認股權憑證發行及認股辦法，調整減少認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿 2 年後之授予期間。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

	<u>113年1月1日至9月30日</u>		<u>112年1月1日至9月30日</u>	
	加權平均 行使價格		加權平均 行使價格	
員工認股權	單位	(元)	單位	(元)
期初流通在外	2,227.4	\$ 66.5	3,000.0	\$ 68.3
本期執行	(926.1)	66.5	(745.6)	68.1
期末流通在外	<u>1,301.3</u>	65.7	<u>2,254.4</u>	66.5
期末可行使之認股權	<u>101.3</u>	65.7	<u>154.4</u>	66.5
本期給予之認股權證加權平均公平價值(元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日行使之員工認股權，其於行使日之加權平均股價分別為 179.29 元及 158.87 元。

截至資產負債表日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日		
發行日期	執行價格之 範圍（元）	加權平均 剩餘合約 期限（年）	發行日期	執行價格之 範圍（元）	加權平均 剩餘合約 期限（年）	發行日期	執行價格之 範圍（元）	加權平均 剩餘合約 期限（年）
110.4.23	\$ 65.7	0.75	110.4.23	\$ 66.5	1.50	110.4.23	\$ 66.5	1.75

本公司於 110 年 4 月 23 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	110年4月23日
給與日股價	72.60 元
執行價格	72.60 元
預期波動率	31.39%~32.84%
存續期間	4 年又 2 個月
預期股利率	0%
無風險利率	0.20%~0.25%

預期波動率係基於過去歷史股票價格波動率納入考量。

上述發行之員工認股權證採公平價值法計算員工認股權酬勞成本計 52,518 仟元，依既得期間以直線法於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列薪資費用及資本公積－員工認股權分別為 1,495 仟元、3,259 仟元、5,505 仟元及 10,982 仟元。

合併公司員工於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已行使認股權證 745.6 單位，認購普通股 745,600 股，其中 673,100 股業經董事會決議增資基準日及完成變更登記，餘 72,500 股已於 112 年 11 月 8 日董事會決議以該日為增資基準日，並完成變更登記。

合併公司員工於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已行使認股權證 926.1 單位，認購普通股 926,100 股，其中 900,100 股業經董事會決議增資基準日及完成變更登記，餘 26,000 股尚待董事會決議增資基準日，並待完成變更登記。

二九、處分子公司（113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無）

合併公司於 112 年 7 月 31 日簽訂處分將門公司之協議，移轉持有將門公司之所有股權，對子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

現金及約當現金	\$ <u>837</u>
---------	---------------

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	將 門 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 708
應收票據	27
應收帳款	857
存 貨	180
預付費用	100
非流動資產	
不動產、廠房及設備	49
存出保證金	50
使用權資產	751
流動負債	
應付帳款	(294)
其他應付款	(269)
租賃負債－流動	(310)
其他流動負債	(6)
非流動負債	
租賃負債－非流動	(<u>443</u>)
處分之淨資產	\$ <u>1,400</u>

(三) 處分子公司之利益

收取之對價	\$ 837
處分之淨資產	(1,400)
非控制權益	<u>550</u>
處分損失	(\$ <u>13</u>)

(四) 處分子公司之淨現金流入

以現金及約當現金收取之對價	\$ 837
減：處分之現金及約當現金餘額	(<u>708</u>)
	\$ <u>129</u>

三十、資本風險管理

合併公司資本管理政策之目的係保障合併公司持續經營能力，以盡量為股東提供回報及為其他權益持有人提供利益。為確保達到上述目標，合併公司須維持適當資本，以支應擴建及提升廠房及設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司管理階層定期檢視資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產－流動</u>				
基金受益憑證	\$ 20,007	\$ -	\$ -	\$ 20,007
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產－非流動</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 12,520	\$ 12,520
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 267,341	\$ 267,341
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債－非流動</u>				
衍生工具（未指定避險）				
可轉換公司債				
賣回權	\$ -	\$ -	\$ 2,800	\$ 2,800

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產—流動</u>				
基金受益憑證	\$ 29,025	\$ -	\$ -	\$ 29,025
上市（櫃）股票	232,749	-	-	232,749
	<u>\$ 261,774</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 261,774</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產—非流動</u>				
國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 12,520	\$ 12,520
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
—國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 191,950	\$ 191,950

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產—流動</u>				
上市（櫃）股票	\$ 230,676	\$ -	\$ -	\$ 230,676
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產—非流動</u>				
國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 12,520	\$ 12,520
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
—國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 156,378	\$ 156,378

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

113年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產		合 計
	透過損益按公 允價值衡量 權益工具	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產 權益工具	
期初餘額	\$ 12,520	\$ 191,950	\$ 204,470
購 買	-	51,320	54,520
認列於利益	-	-	300
認列於其他綜合損益（透過其他綜合 損益按公允價值衡量之金融資產 未實現損益）	-	25,230	25,230
減 資	-	(1,159)	(1,159)
期末餘額	<u>\$ 12,520</u>	<u>\$ 267,341</u>	<u>\$ 283,361</u>
與期末所持有資產有關並認列於損 益之當年度未實現利益之變動數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 300</u>

金 融 負 債	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融負債		合 計
	透過損益按公 允價值衡量 權益工具	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融負債 權益工具	
期初餘額		\$ -	\$ -
新 增		2,900	2,900
認列於損益		(100)	(100)
期末餘額		<u>\$ 2,800</u>	<u>\$ 2,800</u>
與期末所持有負債有關並認列於損 益之當期未實現利益或損失之變 動數		<u>(\$ 100)</u>	<u>(\$ 100)</u>

112年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產		合 計
	透過損益按公 允價值衡量 權益工具	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產 權益工具	
期初餘額	\$ 11,128	\$ 115,764	\$ 126,892
購 買	-	15,876	15,876
認列於利益	1,392	-	1,392
認列於其他綜合損益（透過其他綜合 損益按公允價值衡量之金融資產 未實現損益）	-	29,085	29,085
減 資	-	(4,347)	(4,347)
期末餘額	<u>\$ 12,520</u>	<u>\$ 156,378</u>	<u>\$ 168,898</u>
與期末所持有資產有關並認列於損 益之當年度未實現利益之變動數	<u>\$ 1,392</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,392</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

可轉換公司債之主契約債務工具、賣回權及贖回等金融資產及負債組成要素之公允價值決定係以二元樹可轉債模型計算決定之。

國內未上市（櫃）權益投資係採資產法及市場法估計公允價值。

資產法係依其淨資產價值評估公允價值。重大不可觀察輸入值如下，當流動性折價或少數股權折價減少時，該等投資公司公允價值將會增加，本公司於 113 年及 112 年 9 月 30 日所使用之不可觀察輸入值為流動性折減皆為 10%~35%。當其他輸入值維持不變的情況下，若流動折減增加 1%時，將分別使公允價值減少 3,456 仟元及 2,519 仟元。

市場法係自從事相同或類似業務性質之上市櫃公司選取抽樣，參酌其股票於活絡市場交易價格、並評估該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，以決定評價標的之資產價值，或參考從事相同或類似業務性質之公司其股票非活絡市場交易價格，並作適當調整，或參考評估標的最近年度有指標性之交易價格。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ 20,007	\$ 261,774	\$ 230,676
透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	12,520	12,520	12,520
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	2,796,194	1,637,620	1,567,544
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動權益工具投資	267,341	191,950	156,378

（接次頁）

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
金融負債			
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債－非流			
動	\$ 2,800	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量(註2)	1,547,557	777,256	759,930

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力辨認、評估及規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計畫執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動曝險。合併公司匯率曝險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 3%時，合併公司之敏感度分析。3%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括期末流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3%予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 3%時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 3%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
變動 3%之損益		
美金	<u>\$ 38,345</u>	<u>\$ 20,838</u>

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具價值變動之風險。合併公司隨時監控市場利率之波動情形來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 617,017	\$ 890,157	\$ 774,570
－金融負債	1,099,081	441,172	439,334
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,396,233	291,735	347,256

敏感度分析

有關利率風險之敏感性分析，合併公司係以資產負債表日具現金流量利率風險之金融資產及負債為基礎進行計算。合併公司以市場利率上升／下降 0.5% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，對合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 5,236 仟元及 1,302 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有受益憑證及上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

對於合併公司權益價格變動之金融資產，進行風險衡量。合併公司係採用敏感度分析衡量權益證券價格風險。

敏感度分析係依資產負債日權益投資部位暴險進行。若國內外權益投資部位價格下跌 5%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值下跌而減少 626 仟元及 12,160 仟元。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值下跌而減少 13,367 仟元及 7,819 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於：合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大集團客戶，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 57.52%、30.64% 及 29.05%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。經合併公司考量特定要素並執行風險評估，前五大集團客戶之信用風險應不致對合併公司造成重大影響。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 100,134	\$ -	\$ 70,216	\$ -
應付票據	341	-	-	-
應付帳款	49,610	113,488	43,696	-
其他應付款	60,537	23,985	184,880	-
租賃負債	808	1,617	7,216	20,596
應付公司債	-	-	-	1,000,000
	<u>\$ 211,430</u>	<u>\$ 139,090</u>	<u>\$ 306,008</u>	<u>\$1,020,596</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 9,641</u>	<u>\$ 20,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

112 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 200,230	\$ 220,678	\$ -	\$ -
應付票據	49	-	-	-
應付帳款	50,203	87,334	19,665	-
其他應付款	60,228	52,150	87,413	-
租賃負債	471	853	3,710	17,571
	<u>\$ 311,181</u>	<u>\$ 361,015</u>	<u>\$ 110,788</u>	<u>\$ 17,571</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 5,034</u>	<u>\$ 12,144</u>	<u>\$ 5,427</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

112 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 250,283	\$ 160,471	\$ 20,052	\$ -
應付票據	49	-	-	-
應付帳款	56,829	77,426	18,833	-
其他應付款	60,423	12,000	104,335	-
租賃負債	471	941	3,256	4,808
	<u>\$ 368,055</u>	<u>\$ 250,838</u>	<u>\$ 146,476</u>	<u>\$ 4,808</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	\$ 4,668	\$ 4,808	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司未動用之銀行融資額度如下：

融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ 191,415	\$ 437,694	\$ 415,221
－未動用金額	<u>1,316,900</u>	<u>1,146,975</u>	<u>1,181,350</u>
	<u>\$ 1,508,315</u>	<u>\$ 1,584,669</u>	<u>\$ 1,596,571</u>
有擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ -	\$ 20,000	\$ 30,000
－未動用金額	<u>-</u>	<u>10,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
賦達精密股份有限公司	關聯企業

(二) 其他收入

關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 41</u>

(三) 主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 20,278	\$ 8,134	\$ 57,534	\$ 26,771
退職後福利	218	190	654	570
股份基礎給付	385	840	1,533	2,981
	<u>\$ 20,881</u>	<u>\$ 9,164</u>	<u>\$ 59,721</u>	<u>\$ 30,322</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

合併公司下列資產（按帳面價值列示）業經提供作為合併公司進口原物料、貨物之關稅擔保之保證金及向銀行申請借款額度之擔保品：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
存出保證金	\$ 350	\$ -	\$ -
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	885	1,000	1,000
土地	28,773	28,773	28,773
房屋及建築	<u>30,402</u>	<u>26,759</u>	<u>26,721</u>
	<u>\$ 60,410</u>	<u>\$ 56,532</u>	<u>\$ 56,494</u>

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 23,270	31.6500（美元：新台幣）	\$ 736,496
美元	21,206	7.0074（美元：人民幣）	671,170
美元	1,163	25,019.76（美元：越盾）	36,809
美元	399	32.0734（美元：泰銖）	12,628
歐元	56	35.3800（歐元：新台幣）	1,981

（接次頁）

(承 前 頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
人 民 幣	\$	1,308	4.5166	(人民幣：新台幣)	\$		5,908	
新 台 幣		2,587	0.2214	(新台幣：人民幣)			2,587	
日 幣		3,824	0.2223	(日幣：新台幣)			850	
							<u>\$ 1,468,429</u>	

外 幣 負 債

貨幣性項目

美 元		1,621	31.6500	(美元：新台幣)	\$		51,305	
美 元		1,717	7.0074	(美元：人民幣)			54,343	
美 元		2,316	25,019.76	(美元：越盾)			73,301	
新 台 幣		1,508	0.2214	(新台幣：人民幣)			1,508	
人 民 幣		4,092	4.5166	(人民幣：新台幣)			18,482	
							<u>\$ 198,939</u>	

112 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	18,367	7.0827	(美元：人民幣)	\$		563,959	
美 元		12,799	30.7050	(美元：新台幣)			392,993	
歐 元		56	33.9800	(歐元：新台幣)			1,903	
人 民 幣		2,144	4.3352	(人民幣：新台幣)			9,295	
新 台 幣		3,265	0.2307	(新台幣：人民幣)			3,265	
日 幣		3,824	0.2172	(日幣：新台幣)			831	
人 民 幣		302	0.1412	(人民幣：美元)			1,309	
							<u>\$ 973,555</u>	

外 幣 負 債

貨幣性項目

美 元		1,092	30.7050	(美元：新台幣)	\$		33,530	
美 元		1,439	7.0827	(美元：人民幣)			44,184	
新 台 幣		1,437	0.2307	(新台幣：人民幣)			1,437	
人 民 幣		8,200	4.3352	(人民幣：新台幣)			35,549	
人 民 幣		307	0.1412	(人民幣：美元)			1,331	
							<u>\$ 116,031</u>	

112 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$	8,570	32.2700 (美元：新台幣)	\$ 276,554
美 元		15,415	7.1798 (美元：人民幣)	497,442
歐 元		55	33.9100 (歐元：新台幣)	1,865
人 民 幣		260	4.4946 (人民幣：新台幣)	1,169
新 台 幣		3,375	0.2225 (新台幣：人民幣)	3,375
日 幣		8,554	0.2162 (日幣：新台幣)	1,849
人 民 幣		147	0.1393 (人民幣：美元)	661
				<u>\$ 782,915</u>

外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元		1,170	32.2700 (美元：新台幣)	\$ 37,756
美 元		1,290	7.1798 (美元：人民幣)	41,628
新 台 幣		1,192	0.2225 (新台幣：人民幣)	1,192
人 民 幣		5,614	4.4946 (人民幣：新台幣)	25,236
人 民 幣		82	0.1393 (人民幣：美元)	369
				<u>\$ 106,181</u>

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為外幣兌換淨（損失）利益（已實現及未實現）(22,462)仟元、4,867 仟元、6,410 仟元及 26,266 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易（附註二二）。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：本公司將原料委由大陸子公司昆山昆升達公司及昆山昕芮特公司加工，加工後再將成品返還本公司，去料加工不做銷貨處理。113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未實現銷貨損失合計 78 仟元。本公司與大陸被投資公司發生之重大交易事項請參閱附表九。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表十)

三六、部門資訊

合併公司係以經營通訊元件製造及材料批發之業務（生產通信設備部件）為主，並依營運中心主要產品分為微波／毫米波產品部門、射頻產品部門及通訊網路工程服務部門，主要營運決策者將定期評估各部門之營運結果，已符合國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，是以依規定揭露。

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

微波／毫米波產品

- 本公司
- 昆山昆升達公司
- UMT Vietnam
- UMT Thailand

射頻產品

- 昇達通訊（香港）公司
- 昆山昕芮特公司
- 芮特通訊公司
- 士誼科技公司

通訊網路工程服務

- 正通公司
- 橋達公司
- 將門公司（113 年 9 月 30 日：無，請參閱附註十二）

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	微波／毫米波產品	射頻產品	通訊網路工程服務	總計
<u>113年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 1,153,248	\$ 436,366	\$ 131,500	\$ 1,721,114
部門間收入	<u>32,032</u>	<u>291,177</u>	<u>2,283</u>	<u>325,492</u>
部門收入	<u>\$ 1,185,280</u>	<u>\$ 727,543</u>	<u>\$ 133,783</u>	\$ 2,046,606
內部沖銷				(325,492)
合併收入				<u>\$ 1,721,114</u>
部門損益	<u>\$ 411,093</u>	<u>\$ 113,832</u>	<u>\$ 10,325</u>	\$ 535,250
調整及銷除				(645)
所得稅費用				(110,143)
合併總淨利				<u>\$ 424,462</u>
<u>112年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 715,514	\$ 244,640	\$ 217,013	\$ 1,177,167
部門間收入	<u>27,412</u>	<u>195,752</u>	<u>885</u>	<u>224,049</u>
部門收入	<u>\$ 742,926</u>	<u>\$ 440,392</u>	<u>\$ 217,898</u>	1,401,216
內部沖銷				(224,049)
合併收入				<u>\$ 1,177,167</u>
部門損益	<u>\$ 134,118</u>	<u>\$ 94,051</u>	<u>\$ 6,551</u>	\$ 234,720
調整及銷除				(1,817)
所得稅費用				(48,857)
合併總淨利				<u>\$ 184,046</u>

以上報導之收入包含部門間交易及與外部客戶交易所產生之收入。

部門損益係指各營運部門之經營結果，並已分攤總部管理成本，但不包含所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司因提供予主要營運決策者之部門別資訊未包含個別營運部門之資產，故部門別財務資訊未包含營運資產之衡量金額。

昇達科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註6、7及8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2、3、4及5)	資金貸與總限額 (註2、3、4及5)	備註
													名稱	價值			
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 40,000	\$ -	\$ -	年利率不低於1.6%	短期融通資金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 1,041,619	\$ 1,041,619	
0	昇達科技股份有限公司	苜特科技股份有限公司	其他應收款－關係人	是	158,250 (美金 5,000 仟元)	-	-	年利率不低於4.5%	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	1,041,619	1,041,619	
0	昇達科技股份有限公司	Universal Microwave Technology (Vietnam) Co.,Ltd	其他應收款－關係人	是	94,950 (美金 3,000 仟元)	94,950 (美金 3,000 仟元)	31,650 (美金 1,000 仟元)	年利率不低於4.5%	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	1,041,619	1,041,619	
1	正通科技股份有限公司	橋達科技（香港）有限公司	其他應收款－關係人	是	5,697 (美金 180 仟元)	5,697 (美金 180 仟元)	-	年利率不低於2.0%	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	50,641	50,641	
1	正通科技股份有限公司	昇達科技股份有限公司	其他應收款－關係人	是	30,000	-	-	年利率不低於1.5%	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	50,641	50,641	
2	UMT Holdings (Samoa) Limited	昇達科技股份有限公司	其他應收款－關係人	是	189,900 (美金 6,000 仟元)	189,900 (美金 6,000 仟元)	-	年利率不低於4.5%	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	303,864	303,864	
3	士誼科技股份有限公司	昇達科技股份有限公司	其他應收款－關係人	是	35,000	35,000	35,000	年利率不低於1.6%	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	60,403	60,403	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司與有短期融通資金必要之公司或行號資金貸與總金額以不超過本公司淨值 40%為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值 40%為限。

註 3：正通科技股份有限公司與有短期融通資金必要之公司或行號資金貸與總金額以不超過正通科技股份有限公司淨值 40%為限；個別貸與金額以不超過正通科技股份有限公司淨值 40%為限。

註 4：UMT Holdings (Samoa) Limited 與有短期融通資金必要之公司或行號資金貸與總金額以不超過 UMT Holdings (Samoa) Limited 淨值 40%為限；個別貸與金額以不超過 UMT Holdings (Samoa) Limited 淨值 40%為限。

註 5：士誼科技股份有限公司與有短期融通資金必要之公司或行號資金貸與總金額以不超過士誼科技股份有限公司淨值 40%為限；個別貸與金額以不超過士誼科技股份有限公司淨值 40%為限。

註 6：昇達科技股份有限公司於 112 年 5 月 10 日經董事會決議資金貸與子公司苜特科技股份有限公司美金 5,000 仟元，作為其營運規模及提升資金運用率之用，動支期間為 112 年 5 月 12 日至 113 年 5 月 11 日。

昇達科技股份有限公司於 112 年 8 月 10 日經董事會決議資金貸與子公司士誼科技股份有限公司 40,000 仟元，作為其營運規模及提升資金運用率之用，動支期間為 112 年 8 月 12 日至 113 年 8 月 11 日。

昇達科技股份有限公司分別於 113 年 5 月 9 日及 113 年 8 月 9 日經董事會決議資金貸與子公司 Universal Microwave Technology (Vietnam) Co.,Ltd 美金 1,000 仟元及美金 2,000 仟元，作為其營運規模及提升資金運用率之用，動支期間為 113 年 5 月 9 日至 114 年 5 月 8 日及 113 年 8 月 9 日至 114 年 8 月 8 日。

正通科技股份有限公司於 113 年 3 月 11 日經董事會決議資金貸與橋達科技（香港）有限公司美金 180 仟元，作為其營運規模及提升資金運用率之用，動支期間為 113 年 4 月 1 日至 114 年 3 月 31 日。

正通科技股份有限公司於 112 年 8 月 4 日經董事會決議資金貸與昇達科技股份有限公司新台幣 30,000 仟元，作為其營運規模及提升資金運用率之用，動支期間為 112 年 8 月 4 日至 113 年 8 月 3 日。

昇達科技股份有限公司代 UMT Holdings (Samoa) Limited 於 112 年 11 月 8 日經董事會決議資金貸與昇達科技股份有限公司美金 6,000 仟元，作為其營運規模及提升資金運用率之用，動支期間為 112 年 11 月 9 日至 113 年 11 月 8 日。

士誼科技股份有限公司於 113 年 7 月 25 日經董事會決議資金貸與昇達科技股份有限公司新台幣 35,000 仟元，作為其營運規模及提升資金運用率之用，動支期間為 113 年 7 月 25 日至 114 年 7 月 24 日。

註 7：係董事會通過資金貸與之額度。

註 8：係按 113 年 9 月 30 日之美元中心匯率換算。

註 9：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

昇達科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額 (註2)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額 (註2)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註1)											
0	昇達科技股份有限公司	正通科技股份有限公司	2	\$ 1,302,024	\$ 30,000	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,302,024	Y	N	N	—

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 2：本公司為他人背書保證作業程序如下：

(1)本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值 50%；本公司及子公司整體對外背書保證之總額不得超過當期淨值 60%。

(2)本公司對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值 50%為限；本公司及子公司整體對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值 60%為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額（雙方間進貨或銷貨金額孰高者）。淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

(3)本公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間，背書保證額度不得超過本公司淨值之 10%。但直接及間接持有表決權股份 100%之公司間背書保證，不在此限。

昇達科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
餘為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值 (註 2)	
昇達科技股份有限公司	普通股股票							
	巨頻科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,606,314	\$ 140,236	9.66%	\$ 140,236	註 1
	遠鼎創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	173,888	1,662	1.67%	1,662	註 1
	昇榮科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	484,500	13,853	19.00%	13,853	註 1
	雷捷電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	4,125,584	18,754	14.54%	18,754	註 1
	景美科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	900,000	41,516	4.86%	41,516	註 1
	佳得股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	861,768	12,520	1.25%	12,520	註 1
昕達投資股份有限公司	基金受益憑證							
	中國信託華盈貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,750,000	20,007	0.05%	20,007	註 1
	普通股股票							
	科建國際實業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	776,000	51,320	19.96%	51,320	註 1

註 1： 無提供擔保、質押借款或其他受限制之情事。

註 2： 市價按 113 年 9 月 30 日之收盤價或各該基金之淨資產價值計算。若無市價，則按評價技術衡量公允價值。

昇達科技股份有限公司及子公司
取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
餘為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
昇達科技股份有限公司	土地及建築物	113年5月24日	\$ 160,000	\$ 160,000	弘鎮企業股份有限公司及1名自然人	-	-	-	-	\$ -	市場行情及鑑價報告	因應營運需求，擴大規模提升生產動能。	-

昇達科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率 %	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收(付) 票 據 、 帳 款 之 比 率 %	
昇達科技股份有限公司	昆山昕芮特電子科技 有限公司	昇達科技股份有限公司 持股 56.43%之孫公司	進 貨	\$ 110,405	30.36%	月結 60 天	—	—	(\$ 29,459)	27.65%	註 1
昆山昕芮特電子科技 有限公司	昇達科技股份有限 公司	持有昆山昕芮特電子科技 有限公司 56.43%之最終 母公司	銷 貨	(110,405)	24.24%	月結 60 天	—	—	29,459	19.49%	註 1
昇達通訊（香港） 有限公司	昆山昕芮特電子科技 有限公司	昇達通訊（香港）有限公司 持股 100%之子公司	進 貨	119,508	100%	月結 60 天	—	—	(37,993)	100.00%	註 1
昆山昕芮特電子科技 有限公司	昇達通訊（香港） 有限公司	持有昆山昕芮特電子科技 有限公司 100%之母公司	銷 貨	(119,508)	26.24%	月結 60 天	—	—	37,993	25.14%	註 1

註 1：於編製合併財務報告時業已沖銷。

昇達科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	昇達科技股份有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	1	應付帳款	\$ 7,191	90 天	0.15%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	1	進 貨	23,841	—	1.39%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	1	銷 貨	2,395	—	0.14%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	1	應收帳款	375	90 天	0.01%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	1	應收帳款	496	60 天	0.01%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	1	銷 貨	865	—	0.05%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	1	應付帳款	29,459	60 天	0.62%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	1	進 貨	110,405	—	6.41%
0	昇達科技股份有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	1	其他應付款	288	—	0.01%
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	1	銷 貨	3,375	—	0.20%
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	1	進 貨	6,495	—	0.38%
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	1	應付帳款	1,332	60 天	0.03%
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	1	應收帳款	585	60 天	0.01%
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	1	其他應收款	5,566	—	0.12%
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	1	其他收入	351	—	0.02%
0	昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	1	其他應付款	35,000	—	0.74%
0	昇達科技股份有限公司	正通科技股份有限公司	1	銷 貨	1,556	—	0.09%
0	昇達科技股份有限公司	正通科技股份有限公司	1	其他收入	141	—	0.01%
0	昇達科技股份有限公司	正通科技股份有限公司	1	其他費用	101	—	0.01%
0	昇達科技股份有限公司	UMT Holdings (Samoa) Limited	1	其他收入	121	—	0.01%
0	昇達科技股份有限公司	Universal Microwave Technology (Vietnam) Co., Ltd	1	其他應收款	31,700	—	0.67%
1	昇達通訊（香港）有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	3	應付帳款	37,993	60 天	0.80%
1	昇達通訊（香港）有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	3	進 貨	119,508	—	6.94%
1	昇達通訊（香港）有限公司	昆山昕芮特電子科技有限公司	3	其他應付款	1,342	—	0.03%
2	昆山昕芮特電子科技有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	3	應收帳款	18,315	90 天	0.39%
2	昆山昕芮特電子科技有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	3	銷 貨	50,041	—	2.91%
2	昆山昕芮特電子科技有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	3	其他應收款	281	—	0.01%
2	昆山昕芮特電子科技有限公司	昆山昆升達通信設備有限公司	3	其他收入	386	—	0.02%
2	昆山昕芮特電子科技有限公司	士誼科技股份有限公司	3	銷 貨	1,423	—	0.08%

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來 對象	與交易人 之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
2	昆山昕芮特電子科技有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	銷貨	\$ 994	—	0.06%
3	士誼科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	銷貨	92	—	0.01%
3	士誼科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	進貨	1,098	—	0.06%
3	士誼科技股份有限公司	正通科技股份有限公司	3	銷貨	2,198	—	0.13%
3	士誼科技股份有限公司	正通科技股份有限公司	3	其他收入	93	—	0.01%
4	正通科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	進貨	818	—	0.05%
4	正通科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	其他收入	1,521	—	0.09%
4	正通科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	其他應收款	1,012	—	0.02%
4	正通科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	應收帳款	373	60 天	0.01%
4	正通科技股份有限公司	橋達科技(香港)有限公司	3	銷貨	367	—	0.02%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 相關交易已於合併財務報告沖銷。

昇達科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另有註明者外，餘為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額（註 1）		期末		持有	被投資公司	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數	比率 %				
				本	去	數	%	帳面金額 (註 1)	本期(損)益 (註 2 及 3)	投資(損)益 (註 2 及 3)	備註
昇達科技股份有限公司	UMT Holdings (Samoa) Limited	Samoa	一般投資事業	\$ 380,781 (美金 12,031 仟元)	\$ 380,781 (美金 12,031 仟元)	12,031,284	100.00%	\$ 796,836	\$ 39,946 (美金 1,247 仟元)	\$ 43,973	子 公 司
昇達科技股份有限公司	芮特科技股份有限公司	開 曼	一般投資事業	26,497	26,497	614,935	2.08%	15,277	74,176 (人民幣 16,460 仟元)	1,697	孫 公 司
昇達科技股份有限公司	正通科技股份以限公司	中 華 民 國	電信行動工程設備、元件、 及材料及工程設計與測試 技術服務	93,306	109,385	4,287,788	53.60%	83,902	8,015	4,296	子 公 司
昇達科技股份有限公司	昕達投資股份有限公司	中 華 民 國	一般投資事業	60,000	60,000	7,211,785	100.00%	72,957	822	822	子 公 司
昇達科技股份有限公司	士誼科技股份有限公司	中 華 民 國	生產及銷售天線、射頻線、 射頻連接器與線束等電子 元器件	234,752	234,752	10,998,366	99.99%	254,823	13,682	13,680	子 公 司
昇達科技股份有限公司	Universal Microwave Technology (Vietnam) Co., Ltd	越 南	生產及銷售低軌道衛星及微 波高頻通訊元件	63,300 (美金 2,000 仟元)	-	-	100.00%	60,918	(2,951) (越盾-2,332,683仟元)	(2,951)	子 公 司
昇達科技股份有限公司	Universal Microwave Technology (Thailand) Co., Ltd.	泰 國	生產及銷售低軌道衛星及微 波高頻通訊元件	12,660 (美金 400 仟元)	-	1,475,884	100.00%	12,660	(1,741) (泰銖 -1,929 仟元)	(1,741)	子 公 司
正通科技股份以限公司	橋達科技（香港）有限公司	香 港	電信基礎通訊設備元件與材 料之買賣	2,849 (美金 90 仟元)	2,849 (美金 90 仟元)	700,000	100.00%	2,624	(609) (美金 -19 仟元)	(609)	孫 公 司
士誼科技股份有限公司	賦達精密股份有限公司	中 華 民 國	精密工業客製化零件買賣	3,900	3,900	390,000	39.00%	3,415	(82)	(32)	關聯企業
UMT Holdings (Samoa) Limited	昇達控股（香港）有限公司	香 港	一般投資事業	58,553 (美金 1,850 仟元)	58,553 (美金 1,850 仟元)	14,336,197	100.00%	80,613 (美金 2,547 仟元)	5,190 (美金 162 仟元)	5,190 (美金 162 仟元)	孫 公 司
	芮特科技股份有限公司	開 曼	一般投資事業	235,666 (美金 7,446 仟元)	235,666 (美金 7,446 仟元)	16,069,978	54.35%	404,645 (美金 12,785 仟元)	74,176 (人民幣 16,460 仟元)	39,402 (美金 1,230 仟元)	孫 公 司
芮特科技股份有限公司	昇達通訊（香港）有限公司	香 港	銷售天線、射頻連接器等電 子元件及一般投資事業	387,428 (美金 12,241 仟元)	387,428 (美金 12,241 仟元)	7,130,000	100.00%	526,713 (人民幣116,616 仟元)	85,659 (人民幣 19,008 仟元)	85,659 (人民幣 19,008 仟元)	孫 公 司
芮特科技股份有限公司	芮特通訊股份有限公司	中 華 民 國	主要產品為天線、RF 射頻 線、射頻連接器與線束等 電子元器件	20,000	20,000	2,000,000	100.00%	9,255	(1,529)	(1,529)	孫 公 司

註 1： 係按 113 年 9 月 30 日之美元、人民幣中心匯率換算。

註 2： 本期認列投資損益係按 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日美元、人民幣、越盾及泰銖平均匯率換算。

註 3： 除賦達精密股份有限公司外，餘係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告認列損益。

註 4： 相關交易已於合併財務報告沖銷。

昇達科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，餘為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額 (註 1)	投 資 方 式	本 期 期 初	本 期 匯 出 或		本 期 期 末	被 投 資 公 司 本 期 淨 利 (註 2)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 利 益 (註 2、3 及 5)	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註 1 及 5)	截至本期期末止 已 匯 回 投 資 收 益
				自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 1)	收 回 投 資 金 額 (註 1)	匯 出 收 回	自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 1)					
昆山昆升達通信設備有限公司	微波高頻通訊元件製造	\$ 56,970 (美金 1,800 仟元)	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	\$ 56,970 (美金 1,800 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 56,970 (美金 1,800 仟元)	\$ 5,309 (人民幣 1,178 仟元)	100%	\$ 5,309 (人民幣 1,178 仟元)	\$ 80,486 (美金 2,543 仟元)	\$ -
昆山昕芮特電子科技有限公司	主要產品為天線、RF 射頻線、射頻連接器與線束等電子元器件	175,634 (人民幣38,886 仟元)	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	362,298 (美金 11,447 仟元)	-	-	362,298 (人民幣11,447 仟元)	79,922 (人民幣17,735 仟元)	56.43%	44,028 (人民幣 9,770 仟元)	319,494 (人民幣70,737 仟元)	8,646

本 年 年 底 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 (註 1)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註 1)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 4)
\$ 419,268 (美金 13,247 仟元)	\$ 419,268 (美金 13,247 仟元)	\$ -

註 1：係按 113 年 9 月 30 日美元、人民幣中心匯率換算。

註 2：係按 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日人民幣平均匯率換算。

註 3：係按被投資公司同期間經母公司會計師核閱之財務報告認列損益。

註 4：本公司於 113 年 2 月 19 日取得經濟部經授產字第 11351002450 號函核發營運總部認定，有效期間自 113 年 2 月 6 日至 116 年 2 月 5 日止，本公司赴大陸地區投資限額不受限制。

註 5：相關交易已於合併財務報告沖銷。

昇達科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	交 易 類 型	進（銷）貨及處分價款		價 格	交 易 條 件		應 收（付）票 據、帳 款		未 實 現（損）益	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之比較	金 額	百 分 比		
昆山昆升達通信設備有限公司	銷 貨	(\$ 2,395)	0.22%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	\$ 375	0.07%	(\$ 78)	註 1
	進 貨	23,841	6.55%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	(7,191)	6.72%		註 1
昆山昆升達通信設備有限公司	銷 貨	(50,041)	10.99%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	18,315	12.10%	233	註 1
昆山昕芮特電子科技有限公司	銷 貨	(865)	0.08%	無重大差異	月結 60 天	無重大差異	496	0.09%	-	註 1
	進 貨	110,405	30.36%	無重大差異	月結 60 天	無重大差異	(29,459)	27.65%	111	註 1
昆山昕芮特電子科技有限公司	進 貨	119,508	100.00%	無重大差異	月結 60 天	無重大差異	(37,993)	100.00%	-	註 1
昆山昕芮特電子科技有限公司	進 貨	50,041	96.31%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	(18,315)	97.46%	-	註 1
昆山昕芮特電子科技有限公司	銷 貨	(1,423)	8.68%	無重大差異	月結 60 天	無重大差異	215	0.14%	-	註 1
	進 貨	21	0.01%	無重大差異	月結 60 天	無重大差異	(5)	-	-	註 1
昆山昕芮特電子科技有限公司	銷 貨	(994)	(9.75%)	無重大差異	月結 60 天	無重大差異	23	2.99%	-	註 1

註 1：於編製合併財務報告時業已沖銷。

昇達科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
岑昕投資股份有限公司	4,158,856	6.51%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10%之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。